

日本社会福祉系学会連合

2016年12月17日開催 日本社会福祉系学会連合公開研究会報告

「災害福祉研究—災害予防、対応時における多職種連携のあり方—」

日本社会福祉系学会連合 運営委員 高野 和良

度重なる災害の経験のなか多くの福祉関係者は、医師、保健師、看護師、栄養士といった多職種の専門職と連携しながら、様々な支援活動を継続して実施してきました。昨年2016年は熊本・大分地震による大きな被害が広がりましたが、ここでも多職種連携の重要性があらためて確認されました。学会連合では、東日本大震災後の2011年から災害をめぐる諸問題に対してシンポジウム、研究会を開催してきましたが、今年度は「災害福祉研究—災害予防、対応時における多職種連携のあり方—」と題して、2016年12月17日に日本大学文理学部キャンパスにおいて公開研究会を開催しました。

研究会では、学会連合の黒木保博会長のご挨拶の後、運営委員である小林良子氏が司会を担当され、4人の方から報告をいただきました。まず、笹岡眞弓氏（文京学院大学）からは主にソーシャルワーカーの立場から、東日本大震災後の石巻市での災害ソーシャルワークの活動経験をもとに、多職種連携には各職種のミッションを普遍化し、共有できる基盤が必要であることなどを提起されました。次いで、小早川義貴氏（国立病院機構災害医療センター災害医療部福島復興支援室）は医療の立場から、連携にあたっては他の職種の目的、方法、意志決定のあり方を理解し、尊重すること、共通の言葉を持つこと、日頃からの研修と日常業務で関係を形成しておくことの必要性を強調されました。さらに、奥田博子氏（国立保健医療科学院健康危機管理研究部）からは阪神・淡路大震災の際に行政の保健師として対応された経験に基づき、多職種連携には、発災直後からの緊急対応的なものと、被災地域ケアシステムを再構築していく長期的なものとの二層構造として捉える必要性などを指摘されました。最後に、菅原由紀枝氏（岩手県陸前高田市：特別養護老人ホーム高寿園）からは管理栄養士の立場から、東日本大震災直後の緊迫した状況下で、特養入居者、避難者、職員に食事提供を行うために懸命に取り組まれるなかで得られた貴重な知見とともに、東京社会福祉士会による介護職員の研修支援の効果などについて報告されました。4報告ともに共通して、多職種連携のためには普段から相互に意思疎通を図っておくことと、そのための方法論の共有化が必要であることが強調されたように思いました。

後半の質疑応答では、災害時における社会福祉士の役割について、また、普段からの連携を形成するための主体としての行政の役割などについて多くの質問が出されました。

多職種連携は災害時のみに必要な訳ではありません。社会福祉の立場からこれをどのように実現していくのか、検討すべき課題が残る一方で、多くの手がかりが得られた研究会となりました。